

ある。著者はここで基礎投資を大規模なもの、小規模なものに分け、後者の実行可能性を示唆する。大規模なものは中央政府がこれを行わざるをえないので、他の分野への投資を大巾に減らすことになるが、小規模なものは地方にある遊休な資源(農村における偽装失業の存在は第3章で論じられている。)を利用できるので、その機会費用が低いからである。第5章におけるコッテージ・インダストリーの場合にも同様である(466頁)が、中央政府が若干の補助をなすことによって、農村の遊休資源を利用しての経済発展がここに提唱されるのである。評者は、農村における偽装失業の動員の可能性に関する著者の楽観論には反対であるが、著者自身はその主張において首尾一貫しており、その主張がアジアの実状、初期条件に基いていることに深い敬意を払いたい。また、ここで日本の土地改良の時の経験が生かされていることにも敬意を表したい。

評者自身の立場からいえば、著者の a) 農民の価格誘引への反応の低評価、b) 人的投資の有効性への殆んど無視といってよい程の態度、c) プランテーション作物など輸出作物の無視、そして d) 農村の遊休資源の動員の可能性に関する楽観論などは大きな抵抗を感じるころである。また、アジアの農業を水田で代表し、遊休な耕作可能地がないとの断定も独断ではないかと考える。アジア農業を水田農業と等置する考え方はアダム・スミスからウィットフォールに到る多くの学者の伝統であるとは思うけれども。更にアジア農業で、水田耕作と畑作との間の耕作の集約度に大きな差があり、畑作の集約化の可能性は大きいと考えられる。将来の食糧需要増加を考えてみても、畜産の増加→飼料の増産の必要は米の増産の必要よりはるかに急を要するのであると考える。最後に、a) 第5章での工業分野問題の議論の際に製品に対する需要面のことの殆んど論じられていないこと、b) 土地制度の改革などの制度改革にふれられること甚だしいこと、c) 貿易の統制の問題、その他に関してもふれられていない。これらに関しては著者の今後を期待したい。

〔逸見謙三〕

Г. В. Ошпоров 他編

『労働者階級と技術進歩——労働者階級の社会的編成における変化の研究』

Г. В. Осипов и др., под ред., Рабочий класс и технический прогресс—Исследование изменений в социальной структуре рабочего класса, Москва, Изд. Наука, 1965, 361 стр.

ここ10年来のソヴェト社会の変動過程の基底をつらぬいているものは、いうまでもなく、社会主義から共産主義への全体制的移行であるが、この移行をめぐって提起されている多くの(政治的、経済的)問題とならんでいよいよ社会的問題がさいきんとみに比重をましてきただけでなく、このような傾向そのものが、移行の問題をもっぱら経済的発展の量的水準の問題におしこめ、社会的諸関係の変革とかあたらしい人間の形成という大問題を主として行政的、教育的措置によって実現しようとしたスターリンのヴィジョンにたいする批判であることは明らかである。スターリンにおいては理論上の客観主義と実践上の主観主義とが奇妙にからみあっており、一連の社会的問題(とりわけ人間の問題)を科学的に提起することが不可能となっていたようだ。こんにちソ連邦において「疎外の克服」とか「分業の廃棄」とよばれる唯物史観や科学的共産主義論の根本問題が論議されるようになったのも、共産主義的人間の形成の問題を科学的に提起できるようになったことの反映である。

本書は、このような問題状況を背景として、現代的生産技術の発展が共産主義建設の総体的過程の内部ではたす人間変革的役割をたんに理論的にでなく、ソヴェト社会の経験的事実にてらして明らかにしようとする数多くのところみのひとつである。著者集団は、著名な社会学者 Г. В. Ошпоров を中心とする科学アカデミア哲学研究所のスタッフであるが、調査研究の舞台となったゴリキー州(この州の工業は多くの点でソヴェト工業の典型とみなされている)の学者、技師、労働者も調査、研究、執筆に参加している。著作全体は8つの章にわけられており、マルクス主義的社会学初発カテゴリーである疎外とか分業などの理論的考察(第1章)からはじまり、現時点での大工業生産の技術的、組織的再編成過程の分析(第2章)、これが労働の性格と内容におよぼす影響(第3章)、直接生産過程における労働者の職業構成の変動(第4章)、共産主義的労働としての科学的、創造的労働の発生過程(第5章)、労働時間と自由時間(第6章)、労働と余暇の全体にわたる各種の社会統計学的変動の分析(第7章)な

どの問題を研究したのち、さいごに、技術と労働と共産主義という3つのモメントを全体として結論的に考察している(第8章)。本書のこうした構成からわかるように、一貫して追求されているのは、「疎外」ないし「分業」の克服の諸条件は何かということであり、この問題を全体的個人の形成基盤としての共産主義的労働組織の本性は何かという現実問題として、ゴリキー州工業労働者の豊富な材料を用いて説明することである。ところで、この問題をめぐってソ連邦でおこなわれている活潑な議論の焦点は、(評者のみるところでは)諸個人の完全な社会的平等とか社会的同質性という形で把握される共産主義的社会組織の本質と社会的労働の「職業分化 профессионализация」とが両立しうるか否かという点にある。本書の著者たちは、多少あいまいで矛盾した論述をふくみながらもけっきょくにおいて、共産主義社会の社会的編成が諸個人の職業分化を排除すると主張している。議論のすじみちを要約してみよう。

まず共産主義社会に固有の物質的、技術的基盤を社会的生産の完全オートメ化を軸にとらえることが出発点である。サイバネティクス原理にたつ完全オートメ化の社会的意味は、いっさいの標準化されたメカニクな機能から人間を解放すること、すなわち「直接的生産過程の分野でも管理の分野でも、物質的生産でも精神的生産でも、標準化することができ規格化することができ、またしなければならぬものはなんでも機械に移され」(p. 6)、その結果人間は直接的生産の主能因であることをやめ、全社会成員が多面的な創造活動のうちに導入される、という点にある。しかし、生産技術(とりわけ労働手段)の変化とそれによってひきおこされる労働の性格と内容における変化とが人間(したがって人間の生産活動)の変革にとって決定的意味をもつとしても、その連関は直接的ではなく媒介的である。つまり、技術と労働は労働の社会的形態(社会的労働編成)をつうじて人間に変革作用をおよぼす。そこで問題となるのは、生産オートメ化が必然的に要求する労働編成は何かということである。まずオートメ化の第1段階においてすでに主要な生産装置の定型化への傾向が生じ、各種生産過程で類似の機械的、水圧的、電氣的機構が用いられ、その結果、労働者はより少ない熟練とより多くの科学的、専門的知識を要求されるということ、それと同時に「所与の生産の限界内での労働転換のいっそう大きな可能性および隣接・近接の生産部面で労働者を利用するいっそう大きな可能性が作りだされる」(p. 281)ということが把握される。ゴリキー州の工業企業にみられる労働転換の事例はもちろん

まだプリミティブなものであるが、農業をふくむ社会的生産全体の完全オートメ化、さらには精神的生産や管理部面のオートメ化とともに、労働転換法則の普遍的な作用と社会成員の全面的可動性(мобильность и подвижность)にもとづくまったくあたらしい社会的労働編成の形成への展望が与えられる。しかし、労働編成の変革過程は現代的生産技術の変革の漸進的、段階的性格に対応して進行するのであって、不完全オートメ化を特徴とする共産主義の低次局面ではいぜんとして「社会的編成の基礎は(変形されてはいるが)個人的職業分化である」(p. 283)ということになる。この局面での労働転換はあくまで個人的労働転換たらざるをえず、「人間の首尾一貫した全体的発達、人間の精神的欲求をすべて充足する問題は、この段階では提起されないしできない」(p. 292)のである。完全オートメ化によって特徴づけられる成熟した共産主義的生産のもとではじめて、社会的労働編成の根本的変革(分業の克服)と諸個人の普遍的発達という問題が提起できる。そこでは、人間労働は物質的生産の直接的能因であることをやめ、もっぱら知的、精神的な活動に、したがって創造的な自己活動に転化するるのであるが、それは個人的労働を廃棄することによってのみそうなるのである。直接社会化された共産主義的労働は、各種の創造活動団体(ассоциация творческого труда)として編成される。この創造集団は、「各個人にたいして深い知識を要求するだけでなく、各個人がそれぞれの知識、熟練、才能を他のすべての個人の知識熟練、才能と通約するように要求する」のであり、だからまた「各人はかれの同僚の全面的(普遍的)な支持を考慮に入れてこそ、みずからの知識、熟練、才能の世界を組織することができる」(p. 283)ということになる。創造的活動集団のうちに編成された諸個人の活動の普遍性は、この集団の活動のうちに体现される人類の総体的活動をふまえているかぎり、過去のいかなる天才といえども及ばない真の普遍性としてあらわれ、この集団全体は、「特定の生産的、社会的課題を解決するために、集団の才能と天稟のすべてを自由意志的に投入する形態」(p. 292)となるのである。労働の転換はもはや個人的にはなく集団的におこなわれ、創造活動集団全体の可動性が実現され、このようにして旧来の分業と職業分化とが絶滅される。もちろん創造集団内部でもある種の労働配分ないし労働の分界づけ(разграничение)はおこなわれるが、この「労働分割」を規制するものはもはや外部的なものではなく諸個人の才能および発達度であり、しかもたえまない活動の転換をともなう「屈伸的・可動的」な労働配分なのであ

るから、これはすでに分業や職業分化とはまったく異質の労働編成にほかならない。そこで結論的につぎのよりのべられている。「創造的労働団体こそは、共産主義社会の生活活動の一般的形態となり、この社会の全成員の才能、創造能力および知識をかれらの欲求にふさわしいように……組織する一般的形態となる」(p. 284)、あるいは、「屈伸的、可動的な労働配分体系は、……諸個人の第1の生活欲求——創造的労働への欲求、《自由な意識的活動》(マルクス)への欲求——の充足形態であり、かくして協業と労働転換にもとづく創造集団は共産主義的集団なのである」(p. 294)。ちなみにゴリキー州工業のなかでこんにち確認できる創造集団の端初的形態としてあげられている事例は、(簡略化すると)つぎの8つである。①発明・合理化の複合作業班、②共同設計ビューロー、③経済分析共同ビューロー、④技術標準化共同ビューロー、⑤生産革新者ソヴェト、⑥労働者=研究家の共同研究・実験所、⑦技術進歩大学、⑧技術進歩協力委員会。

以上のような議論と結論的主張が、こうした問題をめぐる実践的、科学的討論のなかでどのような位置をしめているのか、あるいは討論全体がどのように展開してゆくのかを判断することはむづかしい。問題は提起されてまもないし、数多くの議論も煮つまってはいない。しかしわれわれにとってさしあたり重要なことは、技術と労働と共産主義という3つの問題を「人間的自由」実現の見地から科学的に解明しようという科学的共産主義理論の中心問題が、ソヴェト社会の発展と成熟のなかから必然的に提起されていること、ソヴェト的諸科学が全体としてこの問題にとりくんでいること——このことを認識することであろう。人間の問題を(主観的・政治的にではなく)客観的・科学的に提起し解決するとはどういうことかを理解するためにも、したがってまた「ソヴェト社会主義の生産力至上主義、物質主義」という俗論におちないためにも、こうした認識は欠かせないし、本書のような研究はもっと紹介されてよいのではないだろうか? これが評者の感想である。 [中野雄策]

アンリ・タイル

『経済学と情報理論』

Henri Theil, *Economics and Information Theory*, Amsterdam, North-Holland Publishing Company, 1967, pp. xxii, 488.

今日、経済予測に関する活動は、企業の経営計画の決定や政府での各種の経済計画の作成のためにますます重

要なものになってきており、各種の予測方法の効率や予測力を評価することは、理論的にも実際的にも極めて興味深い主題である。ところで、その場合の経済予測の狙いは、いわば不確実な将来の経済動向に関する「情報」を獲得することであり、予測が有効か否かは、予測のもたらす情報が不確実性の程度をどの位減少させるかにかかっていると見える。そう考えると、ここに、不確実性を測る尺度としての情報概念、とくに「エントロピー」の概念を応用して、予測結果を評価することが示唆されよう。

タイルの新著は、このような着想にもとづき、主として通信工学と結びついて発展した情報理論における各種の概念を使用して、相対度数ないし構成比の形で表わされる経済諸量を分析しようとするものである。経済分析へ情報概念を適用する試みは、すでに本書の約1年前に刊行された同じ著者の *Applied Economic Forecasting* でなされており、扱われている分析課題や適用例について、同書と重複するところが多い。本書の力点は、具体的な問題を分析することよりも、むしろ情報理論的分析方法の原理を一般的に解説し、現実のデータに即してそれらの経済的意味づけを行ない、その有効性を検討することにおかれている様である。

本書の構成は、第1章と第2章で経済問題に例をとった情報概念の概説、第3章で情報概念の直接的な応用としての logit function による分析の解説、第4章でエントロピーによる所得不平等度の測定、第5~7章で指数問題と需要関数の測定をめぐる問題の検討、第8~10章で産業の集中度の測定と企業の要素需要関数の設定、投入産出分析でのアグリゲーションの問題、国際貿易パターン予測の問題等への情報概念の適用が行なわれ、最後の第11章で連続的な情報理論の解説と予測誤差分散の問題への適用が試みられている。さらに、「情報量」が生起確率の対数で定義されるところから、附表として、底を2とした対数(bit)と自然対数(nit)の表が付いている。これで理解される様に、本書で扱われる問題は消費者の行動から企業ないし産業の行動、さらに国際貿易の問題にまで拡がっており、したがって本書の評価も、全体的になされるというよりは、個々の問題への適用と関連づけてなされるべきであろう。以下では、本書の主要な内容を要約しながら、若干の感想を述べることにする。

さてタイルは本書のはじめで、通常の情報理論のテキストに従って、この理論での中心概念である「情報量」、「情報量の期待値(エントロピー)」を定義し、またそれらの拡充概念として information inaccuracy や infor-